

# 小型ブルーチップオープン

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第57期(決算日2025年1月30日)

作成対象期間(2024年7月31日～2025年1月30日)

第57期末(2025年1月30日)	
基準価額	22,530円
純資産総額	25,257百万円
第57期	
騰落率	2.8%
分配金(税込み)合計	680円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含まず)している中小型株に積極的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

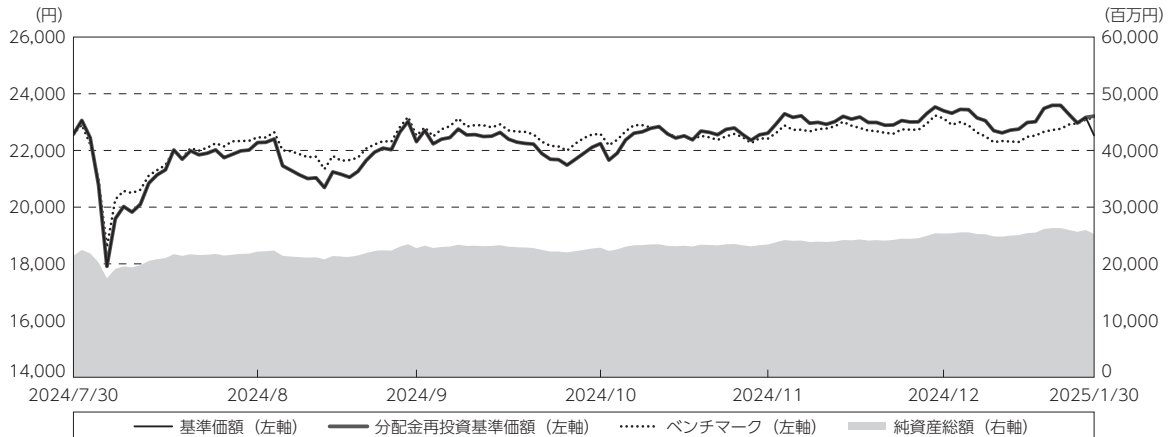
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2024年7月31日～2025年1月30日)



期首：22,574円

期末：22,530円 (既払分配金(税込み)：680円)

騰落率： 2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2024年7月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は2.8%の上昇

基準価額は、期首22,574円から期末23,210円(分配金込み)に636円の値上がりとなりました。

- (下落) 日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- (上昇) 日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- (上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。
- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。

- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2024年7月31日～2025年1月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 191	% 0.843	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社 )	( 90 )	( 0.399 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社 )	( 88 )	( 0.388 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社 )	( 13 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.034	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 8 )	( 0.034 )	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	199	0.879	
期中の平均基準価額は、22,649円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

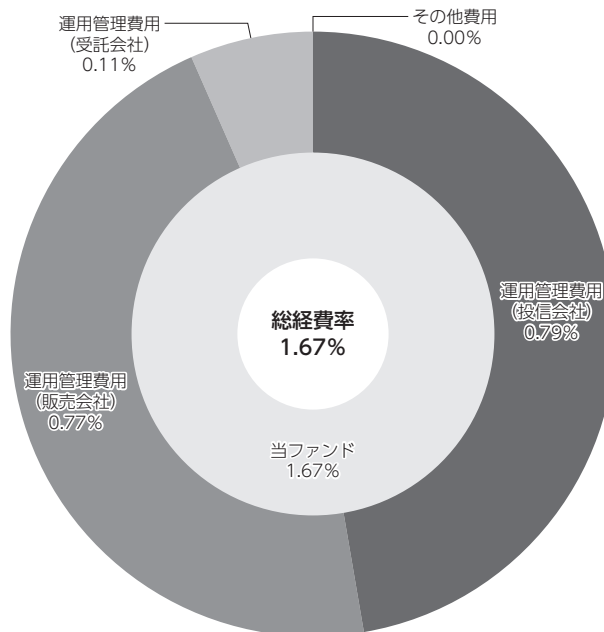
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

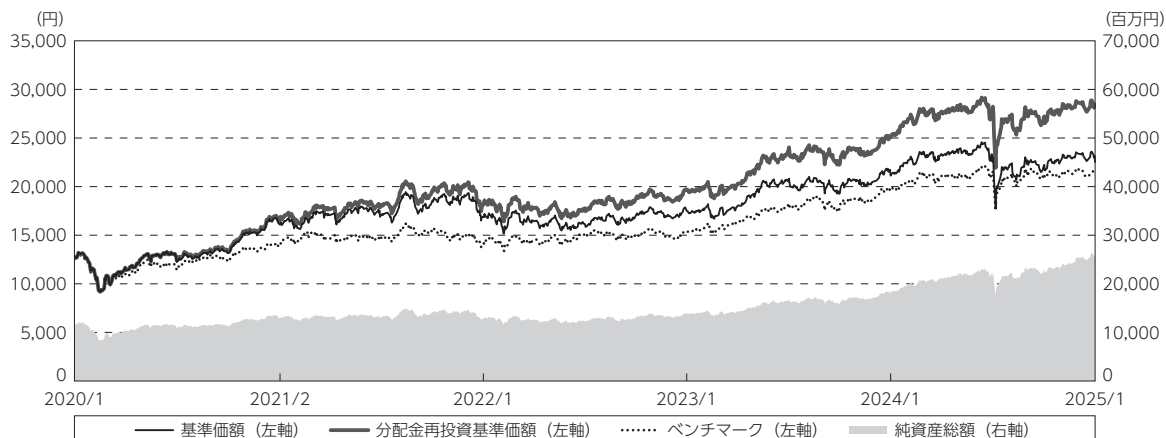
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月30日～2025年1月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2020年1月30日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年1月30日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年1月31日 決算日	2023年1月30日 決算日	2024年1月30日 決算日	2025年1月30日 決算日
基準価額 (円)	12,609	16,086	16,873	17,510	21,128	22,530
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	510	750	690	1,120	1,380
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.0	9.6	8.1	27.2	13.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	10.8	1.5	8.7	27.8	10.9
純資産総額 (百万円)	11,430	12,903	12,762	13,763	17,899	25,257

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。

(注) Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

**投資環境**

(2024年7月31日～2025年1月30日)

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落して始まりました。その後、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年7月31日～2025年1月30日)

**[小型ブルーチップオープン]**

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは [小型ブルーチップオープン マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は97.8%としました。

**[小型ブルーチップオープン マザーファンド]****・株式組入比率**

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.0%としました。

**・期中の主な動き**

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、非鉄金属（古河電気工業、フジクラなど）、金属製品（日本発條、リンナイ）、機械（THK、ホシザキなど）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、電気機器（アドバンテスト、オムロンなど）、鉄鋼（JFEホールディングス、東京製鐵など）、化学（三井化学、ダイセルなど）でした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月31日～2025年1月30日)

## \*ベンチマーク対比では0.2ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は2.8%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）の2.6%の上昇に対し、0.2ポイント上回りました。

## 【主な差異要因】

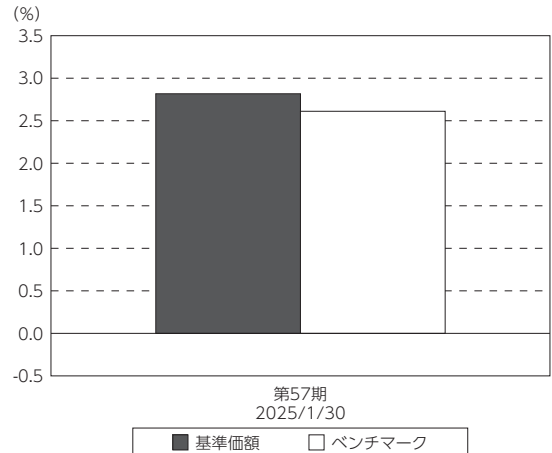
## （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気・ガス業、食料品、化学、陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた古河電気工業、フジクラ、アドバンテスト、武蔵精密工業、日本製鋼所などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

## （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、サービス業、繊維製品などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品、電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ③投資していた東洋炭素、住友林業、太陽誘電、東京精密などのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかった三菱重工業などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

## 分配金

(2024年7月31日～2025年1月30日)

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり680円とさせていただきます。  
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第57期	
	2024年7月31日～2025年1月30日	
当期分配金	680	
(対基準価額比率)	2.930%	
当期の収益	661	
当期の収益以外	18	
翌期繰越分配対象額	16,318	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [小型ブルーチップオープン マザーファンド]

#### ・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ① 堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した非鉄金属、ガラス・土石製品、機械などを多めに、
- ② 業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した情報・通信業、陸運業、サービス業などを少なめに投資しています。

#### ・投資環境

日本経済は、内需を中心に堅調な推移になると見えています。11月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与(共通事業所ベース)は、前年同月比+2.7%(10月同+2.9%)となり伸び率は小幅に減速しましたが、5月以降は概ね前年同月比+2%台後半で推移しており、今後の実質所得は改善が見込まれます。12月の訪日外客数は単月で過去最高を記録しました。2024年の年間累計数でも過去最高を更新しており内需の押し上げに貢献しています。一方で、米国のトランプ新政権の通商政策が日本経済に与える影響については注意が必要です。日銀は、1月下旬の金融政策決定会合で政策金利を0.25%から0.50%へ引き上げました。植田日銀総裁は、今後の利上げについては先行きの経済・物価・金融資本市場の動向に応じて適切に検討していく考えを示し、緩和度合いやタイミングについては予断を持っていないと述べています。当社では、2025年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+1.1%と予想しています。



・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとと思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第58期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります [小型ブルーチップオープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

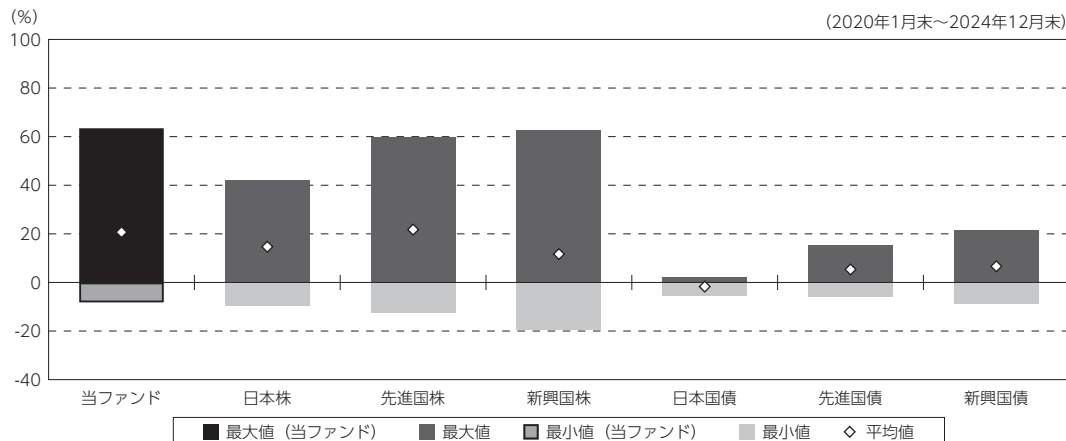
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日以降、無期限とします。	
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中小型株*を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。</p> <p>この際、組入銘柄の業種分散は特に行ないません。</p> <p>株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。</p> <p>*ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。</p>	
主要投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中小型株に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 8.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	20.7	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

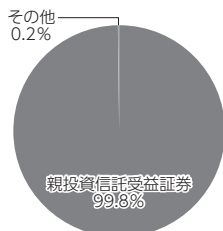
### 組入資産の内容

(2025年1月30日現在)

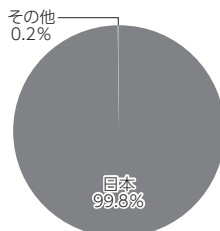
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第57期末
小型ブルーチップオープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

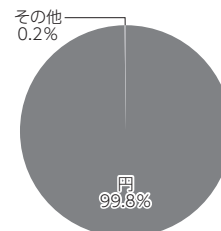
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第57期末
	2025年1月30日
純資産総額	25,257,989,875円
受益権総口数	11,211,068,229口
1万口当たり基準価額	22,530円

(注) 期中における追加設定元本額は2,343,253,342円、同解約元本額は625,661,142円です。

## 組入上位ファンドの概要

### 小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】

(2023年8月1日～2024年7月30日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月1日～2024年7月30日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	41 (41)	0.060 (0.060)
合計	41	0.060

期中の平均基準価額は、67,186円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

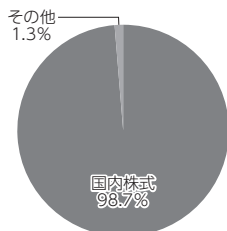
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

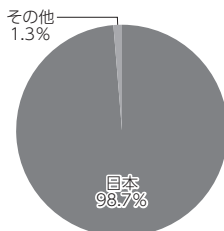
(2024年7月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 住友林業	建設業	円	日本	3.6%
2 横浜ゴム	ゴム製品	円	日本	3.5%
3 住友不動産	不動産業	円	日本	3.2%
4 大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	円	日本	3.2%
5 日本電気硝子	ガラス・土石製品	円	日本	2.7%
6 古河電気工業	非鉄金属	円	日本	2.7%
7 東洋炭素	ガラス・土石製品	円	日本	2.4%
8 コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.4%
9 イオン	小売業	円	日本	2.3%
10 りそなホールディングス	銀行業	円	日本	2.0%
組入銘柄数		81銘柄		

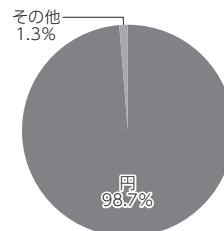
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)